

Rakuten

楽天銀行

2022

中間ディスクロージャー誌
(2022年度中間期)

Contents

すべてのステークホルダーの皆さまへ	1
連結情報	
事業の概況（連結）	3
中間連結財務諸表	5
セグメント情報	13
リスク管理債権、金融再生法開示債権	13
単体情報	
事業の概況（単体）	14
中間財務諸表	15
損益の状況	20
業務の状況	23
リスク管理債権、金融再生法開示債権	34
自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示	
自己資本の構成に関する開示事項	35
定量的な開示事項	37
当行の概要	54
開示規定項目一覧表	56

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれております。この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があることにつき、ご注意ください。

すべてのステークホルダーの皆さまへ

はじめに

平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼を申し上げます。このたび、2022年度中間期の財務状況等を取りまとめた「中間ディスクローチャー誌（2022年度中間期）」を作成しましたので、ご覧いただければ幸いです。

2022年度中間期決算

2022年度中間期の世界経済は、米国を始めとした世界的なインフレ圧力の高まり、ロシア・ウクライナ情勢等の影響による資源価格の上昇等を背景に、多くの国で政策金利を引き上げる動きが見られました。一方、中国においては、厳格な防疫措置に伴い消費・貿易が停滞し、世界経済の先行きに不透明感が漂いました。日本経済においては、急速な円安により物価が上昇し、消費者の負担が増大するとともに一部の企業には大きなダメージとなりましたが、新型コロナウイルス感染症を契機とした新たな生活様式が定着してきたことから、個人消費や設備投資が一部回復するなど、景気の持ち直しの動きも見られました。

2022年度中間期において当行は、新型コロナウイルス感染症のリスクの中で、重要な社会インフラとしての責務を果たすために、従業員の健康と安全を守りつつ、お客さまへの全てのサービス提供を継続しました。また、新型コロナウイルス感染症の蔓延を契機に、個人のお客さまの生活様式や法人のお客さまの企業活動がデジタルシフトし始めたことを捉え、デジタルでのお客さまニーズに素早く対応することにより当行のビジネスを拡大しました。具体的には、楽天エコシステムを最大限に活用してデジタルの金融ニーズのある新規のお客さまを効率的に獲得し、お客さま口座の生活口座化を強力に推進するとともに、当行の幅広いサービスをお客さまへクロスセルすることに注力しました。これらの戦略が奏効し、2022年9月に口座数が1,300万口座を突破し、2022年9月末時点で1,303万口座（前年同期比14.4%増）となりました。また、2022年6月に預金量（単体）が8兆円を突破し、2022年9月末では8兆3,947億円（同29.1%増）となりました。資金運用においても、住宅ローン、提携ローン、不動産担保ローン、投資用マンションローン、買入金銭債権等の残高を拡大し、2022年9月末の運用資産残高は6兆1,192億円（同47.3%増）となりました。さらには2022年9月末の給与振込口座数が前年同期比38.7%増、2022年度中間期の口座振替件数が同14.8%増と決済取引を大きく増やしました。

その結果、当行の業績は、連結経常収益58,391百万円（前年同期比10.8%増）、連結経常利益17,966百万円（同31.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益12,812百万円（同30.8%増）となりました。また、連結自己資本比率は12.60%、中間期の業績を年換算したROEが13.2%（同1.9%増）、2022年度中間期の経費率（営業経費の業務粗利益に対する割合）が47.7%（同11.8%減）となり、健全な自己資本水準を維持するとともに、事業の効率性を大きく改善しました。

お客さまへのより便利なサービスの提供

2022年度中間期においても、当行はお客さまにより便利なサービスをご利用いただくための新サービスの開発やサービス改善への取組を推進しました。2022年2月には、eKYC（電子本人確認）を活用した口座開設申し込みとカードローン申し込みの受付を開始し、個人のお客さまが簡単かつスピーディーに預金口座を開設し、カードローンを利用することができるようにしました。特に、預金口座については、最短お申し込みの翌日にご利用いただけるようにしました。

6月には不動産事業を全国展開する株式会社And Doホールディングスと銀行代理業委託契約を締結し、同社が、銀行代理業者として、「楽天銀行リバースモーゲージ」の申し込みの媒介を開始しました。当行では、本邦の高齢化社会の進展を踏まえ、多くのお客さまにとって老後資金の確保が切実な問題になると考えており、お客さまに年金+αの生活を送っていただくことができるように、従前よりリバースモーゲージを提供していますが、このAnd Doホールディングスとの取組により、全国のより多くのお客さまに当行のリバースモーゲージをお届けできるようにしました。

また、コンビニ払込票上のバーコードを「楽天銀行アプリ」で読み込むだけで、わざわざコンビニに行くことなく支払いができる「楽天銀行コンビニ支払サービス（アプリで払込票支払）」において、三菱UFJファクター、北海道電力等のコンビニ払込票にも新たに対応し、「楽天銀行コンビニ支払サービス」をより幅広くお使いいただくことができました。

さらに、オープンAPIを活用して当行のインターネットバンキングサービスを大垣共立銀行、西日本シティ銀行のお客さまに提供していますが、2022年度中間期において、大垣共立銀行、西日本シティ銀行のより多くのお客さまに当行のインターネットバンキングサービスをご利用いただくために、両行と連携してマーケティングの強化を図りました。これらの取組は、利便性の高い当行のインターネットバンキングサービスを当行以外のお客さまにもご利用いただくものであり、地域金融機関のお客さまのみならず、事業法人、銀行以外の金融機関のお客さまにも拡大していきたいと考えております。特に、事業法人、銀行以外の金融機関と提携する取組においては、提携先のアセットや経験を当行の利便性の高いインターネットバンキングサービスと組み合わせ、お客さまに新たなユーザー体験を提供することを目指してまいります。

当行の戦略、取組に対する外部評価

上記の当行の戦略やサービス改善が評価され、米金融専門誌グローバル・ファイナンス誌主催の「Global Finance World's Best Consumer Digital Bank Awards」において「Country Winner」を8年連続で受賞しました。銀行サービスを通じてお客さまに利便性とお得さをお届けする当行の取組が、8年続けて海外の有力金融専門誌から評価されたものであり、当行のグローバルでの評価をさらに向上させることができたものと考えております。

ダイバーシティへの取組、社会への貢献

2022年度中間期において、当行は、旧姓で預金口座の利用を可能としました。社会のニーズが多様化する中で、旧姓で預金口座を利用したいというお客さまの声に応えたものです。

また、当行は、楽天グループのインターネット募金「楽天クラッチ募金」において、2022年7月より、気候変動の緩和や持続可能な社会の実現に向けて、環境保全などに取り組むための「環境保全支援グリーン募金」の受付を開始しました。社会において益々重要性を増すサステナビリティへの取組の一助になることを企図したものであり、今後とも当行の特色を活かして持続可能な社会の実現に向けた取組を強化してまいります。

海外における取組

2021年1月に開業した台湾における当行子会社である楽天国際商業銀行は、当行の日本における21年間のビジネス展開で培ったインターネットバンキングノウハウや最先端のIT技術等を活用し、台湾において「安心、安全、便利」な銀行サービスの提供に努めています。2022年度上期において、楽天国際商業銀行は、台湾での楽天エコシステム（クレジットカード、EC、野球球団、電子書籍等）や現地パートナー企業との連携等を通じ、新規のお客さまを獲得し、お客さまに利便性の高い、価値あるサービスを提供しました。その結果、2022年9月末の預金口座数は、12万口座、預金量は、196億NTD（円換算額894億円、円換算レート4.56円/NTD）と順調に業容を拡大しました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い強化されていた日台間の入境制限も緩和されつつある中、台湾から日本への旅行客の回復も見込まれているため、楽天国際商業銀行は、日本を熟知する銀行としての強みを活かし、台湾のお客さまにとって、台湾国内でも、日本に旅行した際にも利便性の高いサービスを提供する銀行として引き続き業容の拡大を図ってまいります。

第二の成長ステージに向けた「中長期ビジョン」の公表

2022年4月に、当行は「中長期ビジョン」を公表しました。これは、これまでの当行のビジネスの拡大を“第一の成長ステージ”と位置づけ、次なる“第二の成長ステージ”において、更なる業容の拡大、企業価値の向上を実現するための戦略、目標をお示したものです。当行としては、従来にも増して楽天エコシステムとのシナジーを追求してお客さまを増やし、当行のサービスの継続的な利便性向上を通じて生活口座化、クロスセルを推進し、また、お客さまの増加、お客さまの取引活性化により吸収した預金を、適切なリスクコントロールの下、ローリスクアセットとミドルリスクアセットのバランスを取りながら運用資産を大きく拡大することにより、企業としての更なる成長を目指してまいります。

最後に

当行は、FinTechのリーディングカンパニーとして、引き続き「安心・安全で最も便利な銀行」を目指してまいります。業容の拡大、業績の向上、企業価値の最大化を通じて、ステークホルダーの皆さまに貢献していく所存でありますので、今後とも楽天銀行をお引き立ていただきますようお願い申し上げます。

2023年1月

代表取締役社長 永井 啓之

事業の概況（連結）

■主要な経営指標（連結）

（単位：百万円）

	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2020年度	2021年度
連結経常収益	50,003	52,688	58,391	103,386	106,026
連結経常利益	13,743	13,678	17,966	27,581	27,909
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	9,817	9,791	12,812	19,337	20,039
連結（中間）包括利益	10,170	10,821	11,973	21,269	19,704
連結純資産額	175,691	197,612	219,880	186,790	206,494
連結総資産額	4,882,908	7,485,621	10,713,479	6,486,841	9,490,689
連結自己資本比率（国内基準）	11.03%	12.04%	12.60%	11.66%	10.62%

（注）連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

■損益の状況

2022年度中間期における経常収益は、資金運用収益が、カードローン残高が減少した一方で、住宅ローン、投資用マンションローン及び提携ローン等の貸出金残高が増加したことに加え、楽天カード株式会社のクレジットカード債権等を裏付資産とする信託受益権の残高が増加したことが寄与し、332億82百万円となりました。役務取引等収益は、新規口座数の増加、及び生活口座化の進展等に伴う口座振替手数料やATM受取手数料の増加に加え、デビットカード等のカード関連手数料の増加が寄与し、205億40百万円となりました。その他業務収益は、新型定期預金（仕組預金）等に係る収益及び外国為替売買益がいずれも増加したことにより、38億4百万円となりました。これらの結果、経常収益は583億91百万円となりました。

一方、経常費用については、資金調達費用が、預金残高の伸長に伴い前年同期比で増加しました。役務取引等費用は、カードローンの支払保証料が減少したことにより、前年同期比で減少しました。また、物件費において業務委託費及びマーケティング費用等が増加し、経費削減に努めたものの、営業経費は前年同期比で増加しました。これらを受けて、経常費用は404億24百万円となりました。

以上の結果、経常利益は179億66百万円、税金等調整前中間純利益は179億66百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は128億12百万円となりました。

■財政状態

2022年度中間期末における預金残高合計は、口座数の順調な伸長や個人顧客の生活口座化の進展に加え、楽天証券株式会社との口座連携（マネーブリッジ）を利用する顧客数の増加により8兆2,341億25百万円となり、負債の部の合計額は、10兆4,935億99百万円となりました。

資産の状況は、貸出金は、カードローンが減少したものの、住宅ローン、投資用マンションローン及び提携ローン等の堅調な増加により3兆4,307億円、買入金銭債権は、楽天カード株式会社のクレジットカード債権等を裏付資産とする信託受益権等の購入により1兆7,531億23百万円、有価証券は7,540億60百万円、現金預け金は4兆37億26百万円となりました。この結果、資産の部合計は、10兆7,134億79百万円となりました。

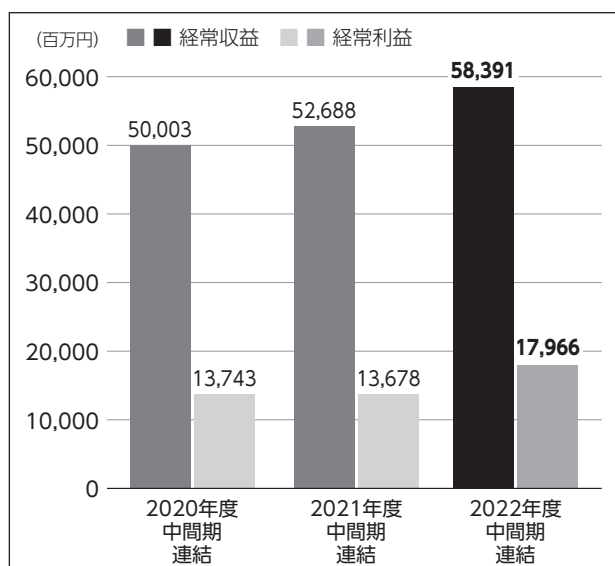
また、純資産の状況については、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い1,718億35百万円となったことから、純資産の部合計は、2,198億80百万円となりました。

■キャッシュ・フローの状況

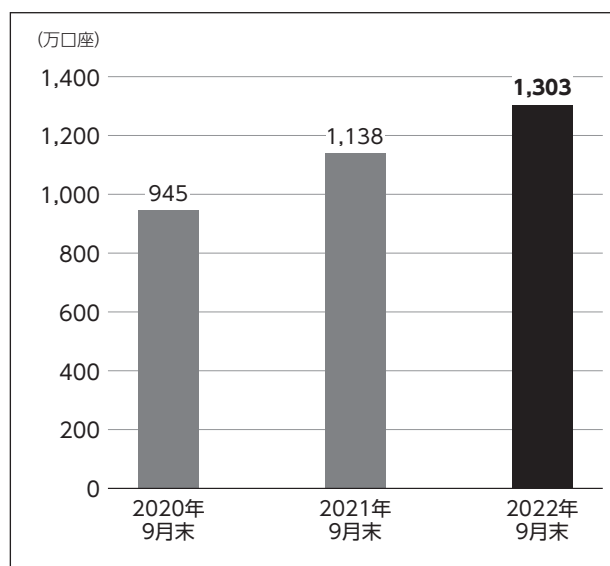
2022年度中間期におけるキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による4,866億61百万円の支出や債券貸借取引支払保証金の増加による946億90百万円の支出等があった一方、預金の増加による6,459億14百万円の収入があったことから、5,126億25百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による1,182億14百万円の収入や有価証券の償還による1,686億69百万円の収入があった一方、有価証券の取得による4,411億32百万円の支出があったことから、1,583億37百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の増加額は3,545億90百万円となり、現金及び現金同等物の当中間期末残高は4兆37億23百万円となりました。

●業績の推移

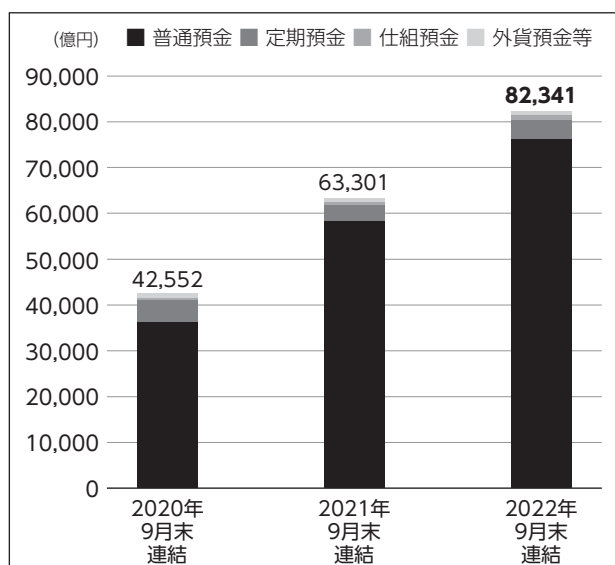


●口座数の推移 (累計)

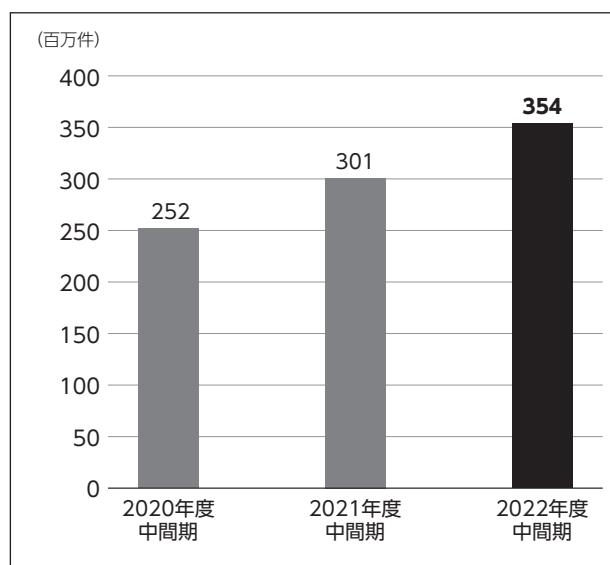


(注) 上記「口座数」は個人口座及びビジネス口座の口座開設承認数の累計ベースで算出(解約件数を除く)

●預金残高の推移



●決済件数の推移



(注) 上記「決済件数」は各年度の対外入金件数と、口座振替件数の合計を記載しております

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度 中間期末 (2021年9月30日現在)	2022年度 中間期末 (2022年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	3,248,617	4,003,726
コールローン	5,585	22,855
債券貸借取引支払保証金	65,414	472,976
買入金銭債権	1,464,106	1,753,123
有価証券	219,320	754,060
貸出金	2,285,414	3,430,700
外国為替	8,350	10,475
その他資産	159,583	227,947
有形固定資産	3,135	3,897
無形固定資産	15,002	17,939
繰延税金資産	3,549	7,195
支払承諾見返	8,957	9,945
貸倒引当金	△1,414	△1,364
資産の部合計	7,485,621	10,713,479

	2021年度 中間期末 (2021年9月30日現在)	2022年度 中間期末 (2022年9月30日現在)
負債の部		
預金	6,330,115	8,234,125
コールマネー	—	4,552
借入金	869,500	2,170,200
外国為替	1,784	1,498
その他負債	76,034	71,268
賞与引当金	628	730
役員賞与引当金	2	2
退職給付に係る負債	973	1,267
睡眠預金払戻損失引当金	13	9
支払承諾	8,957	9,945
負債の部合計	7,288,009	10,493,599
純資産の部		
資本金	25,954	25,954
資本剰余金	2,468	3,880
利益剰余金	148,774	171,835
株主資本合計	177,197	201,670
その他有価証券評価差額金	△106	△6,255
繰延ヘッジ損益	△602	4
為替換算調整勘定	2,146	4,610
退職給付に係る調整累計額	△21	△23
その他の包括利益累計額合計	1,416	△1,663
非支配株主持分	18,998	19,873
純資産の部合計	197,612	219,880
負債及び純資産の部合計	7,485,621	10,713,479

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日～2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年4月1日～2022年9月30日)
経常収益	52,688	58,391
資金運用収益	29,547	33,282
(うち貸出金利息)	22,388	23,455
(うち有価証券利息配当金)	60	739
役務取引等収益	20,254	20,540
その他業務収益	2,208	3,804
その他経常収益	227	170
信託報酬	450	594
経常費用	39,009	40,424
資金調達費用	2,289	3,082
(うち預金利息)	2,199	2,692
役務取引等費用	18,117	16,611
その他業務費用	66	2
営業経費	18,274	19,751
その他経常費用	261	975
経常利益	13,678	17,966
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前中間純利益	13,678	17,966
法人税、住民税及び事業税	4,667	6,662
法人税等調整額	△329	△865
法人税等合計	4,337	5,797
中間純利益	9,341	12,169
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△450	△643
親会社株主に帰属する中間純利益	9,791	12,812

■中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期（2021年4月1日～2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,954	2,468	138,982	167,405	△271	△626	1,508	△42	568	18,817	186,790
当中間期変動額											
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	9,791	9,791	—	—	—	—	—	—	9,791
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	165	23	637	21	847	181	1,029
当中間期変動額合計	—	—	9,791	9,791	165	23	637	21	847	181	10,821
当中間期末残高	25,954	2,468	148,774	177,197	△106	△602	2,146	△21	1,416	18,998	197,612

2022年度中間期（2022年4月1日～2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,954	2,468	159,022	187,445	△3,596	9	3,269	△47	△363	19,413	206,494
当中間期変動額											
会社分割による増加	—	1,412	—	1,412	—	—	—	—	—	—	1,412
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	12,812	12,812	—	—	—	—	—	—	12,812
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	△2,659	△4	1,340	23	△1,299	460	△839
当中間期変動額合計	—	1,412	12,812	14,225	△2,659	△4	1,340	23	△1,299	460	13,385
当中間期末残高	25,954	3,880	171,835	201,670	△6,255	4	4,610	△23	△1,663	19,873	219,880

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日～2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年4月1日～2022年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,678	17,966
減価償却費	1,910	2,184
のれん償却額	17	17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45	137
賞与引当金の増減額(△は減少)	92	159
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	188	137
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△237	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△14	6
資金運用収益	△29,547	△33,282
資金調達費用	2,289	3,082
有価証券関係損益(△は益)	△99	△9
固定資産処分損益(△は益)	3	0
貸出金の純増(△)減	△389,746	△486,661
預金の純増減(△)	783,842	645,914
借入金の純増減(△)	206,300	558,200
コールローン等の純増(△)減	△5,490	△11,060
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	11,957	△94,690
コールマネー等の純増減(△)	—	4,460
外国為替(資産)の純増(△)減	△836	△1,833
外国為替(負債)の純増減(△)	839	△1,883
権利金保証金の純増(△)減	△4,406	△27,642
資金運用による収入	41,333	33,709
資金調達による支出	△2,353	△2,998
買入金銭債権の純増(△)減	65,009	△93,019
その他	△14,114	644
小計	680,565	513,535
法人税等の支払額	—	△909
法人税等の還付支払額(△)	△921	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	679,644	512,625
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△189,724	△441,132
有価証券の売却による収入	13,328	118,214
有価証券の償還による収入	64,754	168,669
有形固定資産の取得による支出	△275	△1,049
無形固定資産の取得による支出	△2,124	△3,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,041	△158,337
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	42	301
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	565,644	354,590
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,682,969	3,649,133
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,248,614	4,003,723

中間連結財務諸表の作成方針 - 2022年度中間期 -

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等 23社

会社名
 楽天信託株式会社
 楽天国際商業銀行股份有限公司
 一般社団法人スーパートラストホールディングス
 合同会社スーパートラスト1
 合同会社スーパートラスト2
 合同会社スーパートラスト3
 合同会社スーパートラスト4
 合同会社スーパートラスト5
 合同会社スーパートラスト6
 合同会社スーパートラスト7
 合同会社スーパートラスト8
 合同会社スーパートラスト9
 合同会社スーパートラスト10
 合同会社スーパートラスト11
 合同会社スーパートラスト12
 合同会社スーパートラスト13
 合同会社スーパートラスト14
 合同会社スーパートラスト15
 合同会社スーパートラスト16
 合同会社スーパートラスト17
 合同会社スーパートラスト18
 合同会社スーパートラスト19
 合同会社スーパートラスト20

② 非連結の子会社及び子法人等 4社

会社名
 楽天バンドメインサービス株式会社
 トランスバリュードメインサービス株式会社
 東松島〔絆〕太陽光発電所(実績配当型合同運用指定金銭信託)
 東松島〔絆〕太陽光発電所事業信託(単独運用指定金銭信託)
 非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社

② 持分法適用の関連法人等 0社

③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 4社

会社名
 楽天バンドメインサービス株式会社
 トランスバリュードメインサービス株式会社
 東松島〔絆〕太陽光発電所(実績配当型合同運用指定金銭信託)
 東松島〔絆〕太陽光発電所事業信託(単独運用指定金銭信託)
 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

④ 持分法非適用の関連法人等 0社

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社 9月末日 22社

② 6月末日を中間決算日とする連結される子会社及び子法人等については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しています。またその他の連結される子会社及び子法人等については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っています。

連結注記表 - 2022年度中間期 -

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行並びに連結される子会社及び子法人等の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～18年

その他：2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は137百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として1年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行並びに連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要な収益及び費用の計上基準

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間連結損益計算書に認識しています。その主なものは役務取引等収益であり、大別して、為替預金業務、住宅ローン取扱業務、カード決済業務、

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年内の回収を原則としています。

為替預金業務のうち、為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しています。また預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって認識しています。

住宅ローン取扱業務に関連する収益は、主として住宅ローン及び投資用マンションローンの取扱いに係る事務手数料であり、関連するサービスが提供された時点で認識しています。

カード決済業務に関連する収益は、主としてデビットカード決済手数料及びその他カード関連業務収益から構成され、デビットカード決済手数料は決済時点で認識、その他カード関連業務収益は、サービス提供期間にわたって認識しています。

toto及び宝くじ販売業務に関連する収益は、主にtoto及び宝くじの販売受取手数料であり、toto及び宝くじの販売の対価として受領し、主に顧客との取引日の時点で認識しています。

その他の業務に関連する収益には、広告掲載受取手数料、アフィリエイト受取手数料等が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識しています。また、役員取引等収益に加え、連結子会社が提供する信託業務に関連する収益があり、主に委託者から信託された財産の管理等のサービス提供の対価として受領する手数料であって、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しています。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしています。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

(12) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却を行っています。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、預入期間が3か月を超える定期預け金及び譲渡性預け金以外のものです。

(14) 連結納税制度の適用

当行及び国内の連結される子会社は、楽天グループ株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

注記事項 - 2022年度中間期 -

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額(連結子会社及び連結子法人等の株式を除く)

	1百万円
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は451,658百万円、中間連結会計期間に当該処分をせずに所有している有価証券は21,477百万円であります。	
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1百万円
危険債権額	828百万円
三月以上延滞債権額	432百万円
貸出条件緩和債権額	280百万円
合計額	1,542百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
買入金銭債権等	233,774百万円
有価証券	532,622百万円
貸出金	1,317,646百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	2,170,200百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券112,874百万円を差し入れております。

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金140,415百万円、先物取引差入証拠金748百万円、金融商品等差入担保金18,444百万円及び保証金13,556百万円が含まれております。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、592,220百万円であります。このうち原契約期間が任意の時期に無条件で取消可能なものが577,045百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 3,460百万円

7. 当行においては、資金運用の効率化及び代替流動性の確保を目的として取引銀行と当座借越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座借越極度額の総額	10,000百万円
借入実行残高	一百万円
差引額	10,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、償却債権取立益8百万円、睡眠預金収益12百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額315百万円、貸出金償却135百万円、貸倒償却5百万円、睡眠預金費用26百万円、数理計算上の差異償却33百万円及び上場準備費用306百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

発行済株式	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
普通株式	2,349	162,114	—	164,463	(注1)
合計	2,349	162,114	—	164,463	

(注1)2022年9月27日を効力発生日として、普通株式1株を70株に分割しております。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	4,003,726百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預け金	△3百万円
現金及び現金同等物	4,003,723百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)並びにコールマネーは、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権(※1)	1,753,105	1,753,811	705
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	522,904	518,165	△4,739
その他有価証券	229,715	229,715	—
(3) 貸出金	3,430,700	—	—
貸倒引当金(※1)	△1,300	—	—
	3,429,399	3,431,721	2,321
資産計	5,935,124	5,933,413	△1,711
(1) 預金	8,234,125	8,234,161	36
(2) 借入金	2,170,200	2,170,200	—
負債計	10,404,325	10,404,361	36
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,124	4,124	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※3)	7	7	—
デリバティブ取引計	4,131	4,131	—

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(※3)ヘッジ対象である外貨建定期預金に係る未履行の確定契約のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した為替予約であり、主に繰延ヘッジを適用しております。

(注1)市場価格のない株式等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	1,430
非連結子会社株式(※1)	1
その他証券(※2)	8
出資金(※2)	102
合計	1,542

(※1)非上場株式及び非連結子会社株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2)その他証券及び出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	7,053	126,915	133,969
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	122,593	—	—	122,593
社債	12,366	—	12,174	24,541
株式	—	—	0	0
その他	—	79,764	2,815	82,580
デリバティブ取引				
金利関連	—	6,652	—	6,652
通貨関連	—	9,496	—	9,496
資産計	134,959	102,966	141,907	379,833
デリバティブ取引				
金利関連	—	6,578	—	6,578
通貨関連	—	5,437	—	5,437
債券関連	0	—	—	0
負債計	0	12,016	—	12,016

(2)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	1,619,841	1,619,841
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	514,574	—	—	514,574
社債	3,591	—	—	3,591
貸出金	—	—	3,431,721	3,431,721
資産計	518,165	—	5,051,563	5,569,728
預金	—	8,234,161	—	8,234,161
借入金	—	2,170,200	—	2,170,200
負債計	—	10,404,361	—	10,404,361

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権については、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、割引率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債、社債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額の時価とし、レベル2の時価に分類しています。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、割引率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2022年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	現在価値技法	割引率	0.354% -1.870%	0.779%
有価証券				
その他有価証券				

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2022年9月30日）

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上(*1)					
買入金銭債権	125,023	-	△24	1,916	-	-	126,915	-
有価証券	7,532	-	△116	7,575	-	-	14,991	-
その他有価証券	7,532	-	△116	7,575	-	-	14,991	-

(*1)中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価のプロセスの説明

当行グループは時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しており、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価の比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
買入金銭債権及び有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、TIBOR、国債金利等と信用のリスクプレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券（2022年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	29,973	29,983	9
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	29,973	29,983	9
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	489,252	484,591	△4,661
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	3,678	3,591	△87
	その他	-	-	-
	小計	492,930	488,182	△4,748
	合計	522,904	518,165	△4,739

2. その他有価証券（2022年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	49,826	49,756	69
	小計	49,826	49,756	69
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,430	1,430	-
	債券	147,134	149,833	△2,699
	国債	122,593	124,724	△2,131
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	24,541	25,109	△567
	その他	166,724	173,369	△6,645
	小計	315,288	324,633	△9,344
	合計	365,115	374,390	△9,275

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間
経常収益	58,391
うち役員取引等収益	20,540
為替預金業務	12,291
住宅ローン取扱業務	1,545
カード決済業務	5,489
toto・宝くじ販売業務	1,655
その他の業務	2,536
顧客に支払われる対価	△2,978

(注) 役員取引等収益の為替預金業務収益は主に個人営業本部、法人営業本部及びサービス高度化本部から、それ以外の業務収益は主に個人営業本部から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 1,216円11銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 77円90銭

(注) 2022年9月27日を効力発生日として、普通株式1株を70株に分割しております。
[1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額]については、当中間連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

セグメント情報

・2021年度中間期（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）及び2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

〈セグメント情報〉

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行単一となるため、記載は省略しております。

リスク管理債権、金融再生法開示債権

■銀行法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13	1
危険債権	1,169	828
要管理債権	146	713
三月以上延滞債権	12	432
貸出条件緩和債権	134	280
合計	1,329	1,542
正常債権	2,303,305	3,453,075

(注) 令和4年3月31日付の銀行法施行規則等の改正により、リスク管理債権の開示内容が変更となっております。

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13	1
危険債権	1,169	828
要管理債権	146	713
正常債権	2,303,305	3,451,532
総与信残高	2,304,635	3,453,075

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものであります。

事業の概況（単体）

■主要な経営指標

（単位：百万円）

	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2020年度	2021年度
経常収益	49,582	52,045	57,190	102,442	104,764
経常利益	13,689	14,388	18,983	27,870	29,530
中間純利益	9,741	9,963	13,075	—	—
当期純利益	—	—	—	19,466	20,474
資本金	25,954	25,954	25,954	25,954	25,954
発行済株式の総数（普通株式）	2,349千株	2,349千株	164,463千株	2,349千株	2,349千株
純資産額	156,215	175,652	195,554	165,494	183,492
総資産額	5,046,983	7,631,635	10,843,942	6,684,682	9,647,755
預金残高	4,439,167	6,498,817	8,394,722	5,765,538	7,765,315
貸出金残高	1,176,653	2,284,809	3,426,681	1,895,615	2,942,523
有価証券残高	420,835	481,850	952,416	384,610	816,094
単体自己資本比率（国内基準）	10.35%	10.81%	11.59%	10.50%	9.66%
従業員数	793人	820人	855人	779人	774人

(注) 1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
2. 従業員数は、正社員、嘱託、契約社員及び他社から当行への出向者を含む人数を記載しており、当行から他社への出向者は除いております。

■損益の状況

2022年度中間期における経常収益は3ページに掲載の理由等により、571億90百万円となりました。経常費用は3ページに掲載の理由等により、382億7百万円となり、経常利益は189億83百万円となりました。その結果、税引前中間純利益は189億83百万円、中間純利益は130億75百万円となりました。

■財政状態

2022年度中間期末における預金残高合計は、3ページに掲載した理由等により、8兆3,947億22百万円となりました。また、負債の部合計は、10兆6,483億87百万円となりました。

資産の状況は、3ページに掲載した理由等により、貸出金は3兆4,266億81百万円、買入金銭債権は1兆7,401億33百万円、有価証券は9,524億16百万円、現金預け金は3兆9,965億20百万円となりました。この結果、資産の部合計は、10兆8,439億42百万円となりました。

また、純資産の状況については、中間純利益の計上により利益剰余金が1,715億20百万円となったことから、1,955億54百万円となりました。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度 中間期末 (2021年9月30日)	2022年度 中間期末 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	3,246,294	3,996,520
債券貸借取引支払保証金	41,002	459,699
買入金銭債権	1,386,159	1,740,133
有価証券	481,850	952,416
貸出金	2,284,809	3,426,681
外国為替	8,350	10,475
その他資産	160,154	227,556
その他の資産	160,154	227,556
有形固定資産	1,618	2,376
無形固定資産	10,875	13,540
繰延税金資産	2,971	5,917
支払承諾見返	8,957	9,945
貸倒引当金	△1,408	△1,322
資産の部合計	7,631,635	10,843,942

	2021年度 中間期末 (2021年9月30日)	2022年度 中間期末 (2022年9月30日)
負債の部		
預金	6,498,817	8,394,722
借入金	869,500	2,170,200
外国為替	1,784	1,498
その他負債	75,524	70,284
未払法人税等	594	1,054
その他の負債	74,930	69,230
賞与引当金	448	499
退職給付引当金	938	1,228
睡眠預金払戻損失引当金	13	9
支払承諾	8,957	9,945
負債の部合計	7,455,983	10,648,387
純資産の部		
資本金	25,954	25,954
資本剰余金	2,468	3,880
資本準備金	2,468	2,468
その他資本剰余金	—	1,412
利益剰余金	147,933	171,520
その他利益剰余金	147,933	171,520
繰越利益剰余金	147,933	171,520
株主資本合計	176,355	201,355
その他有価証券評価差額金	△100	△5,805
繰延ヘッジ損益	△602	4
評価・換算差額等合計	△703	△5,800
純資産の部合計	175,652	195,554
負債及び純資産の部合計	7,631,635	10,843,942

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日～2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年4月1日～2022年9月30日)
経常収益	52,045	57,190
資金運用収益	29,410	32,743
(うち貸出金利息)	22,384	23,411
(うち有価証券利息配当金)	371	818
役務取引等収益	20,225	20,475
その他業務収益	2,208	3,801
その他経常収益	200	170
経常費用	37,657	38,207
資金調達費用	2,251	2,665
(うち預金利息)	2,161	2,287
役務取引等費用	18,098	16,555
その他業務費用	10	2
営業経費	17,043	18,044
その他経常費用	253	939
経常利益	14,388	18,983
特別損失	0	0
税引前中間純利益	14,388	18,983
法人税、住民税及び事業税	4,536	6,457
法人税等調整額	△111	△549
法人税等合計	4,425	5,907
中間純利益	9,963	13,075

■中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期（2021年4月1日～2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	25,954	2,468	2,468	137,970	137,970	166,392	△271	△626	△898	165,494
当中間期変動額										
中間純利益	—	—	—	9,963	9,963	9,963	—	—	—	9,963
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	171	23	194	194
当中間期変動額合計	—	—	—	9,963	9,963	9,963	171	23	194	10,157
当中間期末残高	25,954	2,468	2,468	147,933	147,933	176,355	△100	△602	△703	175,652

2022年度中間期（2022年4月1日～2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算差額等 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	25,954	2,468	—	2,468	158,444	158,444	186,866	△3,383	9	△3,373	183,492
当中間期変動額											
会社分割による増加	—	—	1,412	1,412	—	—	1,412	—	—	—	1,412
中間純利益	—	—	—	—	13,075	13,075	13,075	—	—	—	13,075
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	△2,422	△4	△2,427	△2,427
当中間期変動額合計	—	—	1,412	1,412	13,075	13,075	14,488	△2,422	△4	△2,427	12,061
当中間期末残高	25,954	2,468	1,412	3,880	171,520	171,520	201,355	△5,805	4	△5,800	195,554

個別注記表 - 2022年度中間期 -

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～18年
その他：2年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
4. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は137百万円であります。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として1年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から損益処理
- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 重要な収益及び費用の計上基準
(1) 収益の認識方法
顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間損益計算書に認識しております。その主なものは役員取引等収益であり、大別して、為替預金業務、住宅ローン取扱業務、カード決済業務、toto宝くじ販売業務、その他の業務から構成されております。
(2) 主な取引における収益の認識
顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下の通り判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。
取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年内の回収を原則としております。
為替預金業務のうち、為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。また預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって認識しております。

住宅ローン取扱業務に関連する収益は、主として住宅ローン及び投資用マンションローンの取扱いに係る事務手数料であり、関連するサービスが提供された時点で認識しております。カード決済業務に関連する収益は、主としてデビットカード決済手数料及びその他カード関連業務収益から構成され、デビットカード決済手数料は決済時点で認識、その他カード関連業務収益は、サービス提供期間にわたって認識しております。

toto及び宝くじ販売業務に関連する収益は、主にtoto及び宝くじの販売受取手数料であり、toto及び宝くじの販売の対価として受取し、主に顧客との取引日の時点で認識しております。
その他の業務に関連する収益には、広告掲載受取手数料、アフィリエイト受取手数料等が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたって認識しております。

7. ヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしています。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 連結納税制度の適用

当行は、楽天グループ株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

注記事項 - 2022年度中間期 -

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額 19,403百万円
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れて入れている有価証券は451,658百万円、当中間会計期間末に当該処分をせず所有している有価証券は8,266百万円であります。
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の買付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	一百万円
危険債権額	825百万円
三月以上延滞債権額	418百万円
貸出条件緩和債権額	277百万円
合計額	1,521百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	766,396百万円
貸出金	1,317,646百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	2,170,200百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券112,874百万円を差し入れております。
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金140,415百万円、先物取引差入証拠金748百万円、金融商品等差入担保金18,444百万円及び保証金13,517百万円が含まれております。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、592,220百万円であります。このうち原契約期間が任意の時期に無条件で取消可能なものが577,045百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 3,008百万円

7. 当行においては、資金運用の効率化及び代替流動性の確保を目的として取引銀行と当座借越契約を締結しております。

当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座借越極度額の総額	10,000百万円
借入実行残高	—百万円
差引額	10,000百万円

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益8百万円、睡眠預金収益12百万円を含んでおります。

2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額315百万円、貸出金償却104百万円、貸倒償却0百万円、睡眠預金費用26百万円、数理計算上の差異償却33百万円及び上場準備費用306百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (2022年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額(百万円)		
		計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	29,973	29,983	9
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	29,973	29,983	9
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	489,252	484,591	△4,661
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	3,678	3,591	△87
	その他	—	—	—
	小計	492,930	488,182	△4,748
	合計	522,904	518,165	△4,739

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2022年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

中間貸借対照表計上額(百万円)	
子会社・子法人等株式	18,371
関連法人等株式	—
関係会社出資金	1,032
合計	19,403

3. その他有価証券 (2022年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	38,019	37,988	30
	小計	38,019	37,988	30
	株式	1,430	1,430	—
	債券	406,854	409,553	△2,699
国債	122,593	124,724	△2,131	
地方債	—	—	—	
短期社債	259,719	259,719	—	
社債	24,541	25,109	△567	
その他	98,797	104,496	△5,699	
小計	507,081	515,480	△8,399	
合計	545,100	553,469	△8,368	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

中間貸借対照表計上額(百万円)	
非上場株式	1,430
その他証券	8
出資金	100
合計	1,538

その他証券については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	404百万円
貸倒損失	460
税務上の減価償却超過額	380
退職給付引当金	376
有価証券等償却	189
前受収益	267
その他有価証券評価差額金	2,562
その他	1,401
繰延税金資産小計	6,043
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	6,043
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	2
会社分割に伴う関係会社株式差額	124
繰延税金負債合計	126
繰延税金資産の純額	5,917百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	1,189円04銭
1株当たりの中間純利益金額	79円50銭

(注) 2022年9月27日を効力発生日として、普通株式1株を70株に分割しました。

「1株当たりの中間純利益金額」については、当中間会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定してあります。

損益の状況

■粗利益

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
資金運用収支	27,159	30,077
役務取引等収支	2,127	3,919
その他業務収支	2,198	3,799
業務粗利益	31,485	37,797
業務粗利益率	1.14%	1.09%

(注)「業務粗利益」は、「業務純益」に「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」を加算した金額を計上しております。

■業務純益

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
業務純益	14,429	19,537
実質業務純益	14,441	19,753
コア業務純益	14,331	19,741
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	14,331	19,741

(注)「業務純益」は、「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて算出しております。
「実質業務純益」は、「業務純益」に「一般貸倒引当金繰入額」及び「信託勘定不良債権処理額」を加算した金額を計上しております。
「コア業務純益」は、「実質業務純益」から「国債等債券損益」を差し引いた金額を計上しております。
「コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）」は、「コア業務純益」から「投資信託解約損益」を差し引いて算出しております。

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平均残高		利息		利回り	
		2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期
国内業務部門	資金運用勘定	5,426,786	6,797,291	28,988	32,211	1.06%	0.94%
	うち貸出金	2,123,074	3,162,391	22,384	23,411	2.10%	1.47%
	うち有価証券	427,023	884,631	356	793	0.16%	0.17%
	うち預け金	1,101,458	235,740	△160	231	△0.02%	0.19%
	資金調達勘定	6,790,722	9,707,632	1,993	2,273	0.05%	0.04%
	うち預金	6,063,488	8,022,096	1,979	2,131	0.06%	0.05%
国際業務部門	資金運用勘定	69,153	59,261	422	532	1.21%	1.79%
	うち貸出金	—	—	—	—	0.00%	0.00%
	うち有価証券	23,290	20,912	15	25	0.12%	0.24%
	うち預け金	—	—	—	—	0.00%	0.00%
	資金調達勘定	76,136	71,752	257	392	0.67%	1.09%
	うち預金	75,189	70,352	182	156	0.48%	0.44%
合計	資金運用勘定	5,495,940	6,856,552	29,410	32,743	1.06%	0.95%
	うち貸出金	2,123,074	3,162,391	22,384	23,411	2.10%	1.47%
	うち有価証券	450,313	905,544	371	818	0.16%	0.18%
	うち預け金	1,101,458	235,740	△160	231	△0.02%	0.19%
	資金調達勘定	6,866,858	9,779,385	2,251	2,665	0.06%	0.05%
	うち預金	6,138,678	8,092,449	2,161	2,287	0.07%	0.05%

(注) 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期
受取利息	残高による増減	△1,181	5,841	52	△ 46	△1,129	5,794
	利率による増減	844	△ 2,618	△34	156	809	△ 2,461
	純増減	△337	3,222	17	109	△320	3,332
支払利息	残高による増減	968	523	14	△ 13	983	510
	利率による増減	△278	△ 243	△102	148	△380	△ 95
	純増減	690	279	△87	134	602	414

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期
役務取引等収益	19,856	19,727	369	747	20,225	20,475
役務取引等費用	18,003	16,132	95	423	18,098	16,555

■その他業務の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期
その他業務収益	310	1,365	1,897	2,436	2,208	3,801
その他業務費用	—	2	10	—	10	2

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
給料・手当	2,665	2,964
退職給付費用	160	129
福利厚生費	447	495
減価償却費	1,589	1,781
土地建物機械賃借料	241	648
営繕費	246	286
消耗品費	20	20
給水光熱費	11	36
旅費	10	21
通信費	605	626
広告宣伝費	1,963	2,580
諸会費・寄付金・交際費	12	16
租税公課	920	1,081
業務委託費	2,370	1,942
販売促進費	2,663	4,402
コンサルティング費用	2,039	125
その他	1,076	883
合計	17,043	18,044

■利益率

	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率	0.40%	0.36%
資本経常利益率	16.82%	19.97%
総資産中間純利益率	0.27%	0.25%
資本中間純利益率	11.65%	13.76%

■利鞘

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期
資金運用利回り	1.06%	0.94%	1.21%	1.79%	1.06%	0.95%
資金調達原価	0.55%	0.41%	0.73%	1.14%	0.56%	0.42%
総資金利鞘	0.51%	0.53%	0.48%	0.65%	0.50%	0.53%

業務の状況

(預金に関する指標)

■預金科目別残高

〈中間期末残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期
流動性預金	6,029,654	7,811,699	43,962	45,622	6,073,616	7,857,321
定期性預金	394,624	511,052	30,576	26,348	425,200	537,401
うち固定金利定期預金	394,624	511,052	30,576	26,348	425,200	537,401
うち変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
計	6,424,279	8,322,751	74,538	71,970	6,498,817	8,394,722
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	6,424,279	8,322,751	74,538	71,970	6,498,817	8,394,722

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期
流動性預金	5,647,141	7,759,222	43,346	43,716	5,690,487	7,802,938
定期性預金	416,347	504,794	31,842	26,121	448,190	530,915
うち固定金利定期預金	416,347	504,794	31,842	26,121	448,190	530,915
うち変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
計	6,063,488	8,264,016	75,189	69,837	6,138,678	8,333,854
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	6,063,488	8,264,016	75,189	69,837	6,138,678	8,333,854

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

2021年度中間期	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	214,480	65,339	94,822	9,004	5,181	5,796	394,624
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	214,480	65,339	94,822	9,004	5,181	5,796	394,624

(単位：百万円)

2022年度中間期	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	233,100	83,455	174,870	8,682	4,019	6,924	511,052
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	233,100	83,455	174,870	8,682	4,019	6,924	511,052

(貸出金等に関する指標)

貸出金科目別残高

〈中間期末残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	1,964,894	3,116,719	—	—	1,964,894	3,116,719
割引手形	—	—	—	—	—	—
当座貸越	319,914	309,962	—	—	319,914	309,962
合計	2,284,809	3,426,681	—	—	2,284,809	3,426,681

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	1,795,787	2,849,407	—	—	1,795,787	2,849,407
割引手形	—	—	—	—	—	—
当座貸越	327,286	312,983	—	—	327,286	312,983
合計	2,123,074	3,162,391	—	—	2,123,074	3,162,391

■貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

2021年度中間期	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	期間の定め のないもの	合計
貸出金	950,267	29,511	41,112	24,674	1,239,243	2,284,809
うち変動金利	19,099	8,364	7,419	1	869,140	904,025
うち固定金利	931,167	21,147	33,693	24,672	370,102	1,380,783

(単位：百万円)

2022年度中間期	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,108,621	32,451	59,483	36,425	2,189,699	3,426,681
うち変動金利	27,641	8,683	11,386	1	1,324,272	1,371,985
うち固定金利	1,080,979	23,767	48,097	36,423	865,426	2,054,695

(注) 7年超のものは期間の定めのないものに含めております。

■貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	—	—	—	—
運転資金	2,284,809	100.00%	3,426,681	100.00%
合計	2,284,809	100.00%	3,426,681	100.00%

■中小企業等に対する貸出金残高内訳

(単位：百万円)

		2021年度中間期		2022年度中間期	
		貸出先件数	金額	貸出先件数	金額
総貸出金	①	623,385件	2,284,809	624,838件	3,426,681
中小企業等貸出金	②	623,372件	2,272,021	624,703件	1,723,450
比率	②/①	99.99%	99.44%	99.97%	50.29%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業及び個人であります。

■楽天グループとの与信関連取引状況

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
楽天グループ株式会社	179	243
楽天カード株式会社	1,241,462	1,529,985
楽天モバイル株式会社	24,196	50,161
楽天証券株式会社	500	702
楽天ペイメント株式会社	455	1,633

(注) 1. 与信関連取引の範囲は、楽天グループに対する支払承諾・買入金銭債権等です。
2. 楽天カード株式会社、楽天モバイル株式会社向けの与信関連取引は、主として楽天カード株式会社、楽天モバイル株式会社をオリジネーターとする買入金銭債権の買取です。
3. 親会社及び子会社、兄弟会社のうち主要な取引先を記載しております。

■貸出金業種別残高内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内	2,284,809	100.00%	3,426,681	100.00%
金融・保険業	2,975	0.13%	14,375	0.42%
不動産業	4,645	0.20%	4,493	0.13%
その他	2,277,189	99.67%	3,407,813	99.45%
海外	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,284,809	100.00%	3,426,681	100.00%

■貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
自行預金	—	576
有価証券	—	466,530
債権	—	101,218
商品	—	12,534
不動産	864,108	1,092,268
その他	—	22,653
小計	864,108	1,695,782
保証	471,525	582,534
信用	949,175	1,148,364
合計	2,284,809	3,426,681

■支払承諾の残高

(単位：口、百万円)

		2021年度中間期	2022年度中間期
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	—	—
	金額	—	—
保証	口数	6	6
	金額	8,957	9,945
合計	口数	6	6
	金額	8,957	9,945

■支払承諾見返の担保内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
小計	—	—
保証	—	—
信用	8,957	9,945
合計	8,957	9,945

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

区 分	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期
預貸率 貸出金(A)	2,284,809	3,426,681	—	—	2,284,809	3,426,681
預金 (B)	6,424,279	8,322,751	74,538	71,970	6,498,817	8,394,722
預貸率(A)／(B)	35.56%	41.17%	—	—	35.15%	40.81%
期中平均	35.01%	39.42%	—	—	34.58%	39.07%

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期					2022年度中間期				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		中間 期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		中間 期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	419	431	—	419	431	650	865	—	650	865
個別貸倒引当金	1,040	124	187	—	976	561	100	205	—	456
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 国外についての貸倒引当金はありません。

2. 貸出金に関して該当する事項がないため、業種別又は取引相手別の分類は行っていません。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
合計	9	104

(有価証券及び金銭の信託等の時価等関係)

(2021年度中間期)

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	46,701	46,780	78
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	116	116	0
	その他	4,300	4,329	29
	小計	51,118	51,226	107
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	49,126	48,955	△171
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	3,268	3,262	△6
	その他	—	—	—
	小計	52,395	52,217	△177
合計		103,513	103,444	△69

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	18,465	18,428	36
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	18,465	18,428	36
	その他	985	963	22
	小計	19,451	19,392	59
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	341,459	341,623	△163
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	259,737	259,737	—
	社債	81,722	81,885	△163
	その他	154,227	154,268	△41
	小計	495,687	495,892	△204
合計		515,138	515,284	△145

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	0
その他証券	8
合計	8

その他証券については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(2022年度中間期)

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	29,973	29,983	9
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	29,973	29,983	9
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	489,252	484,591	△4,661
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	3,678	3,591	△87
	その他	—	—	—
	小計	492,930	488,182	△4,748
合計		522,904	518,165	△4,739

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	38,019	37,988	30
小計	38,019	37,988	30	
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	1,430	1,430	—
	債券	406,854	409,553	△2,699
	国債	122,593	124,724	△2,131
	地方債	—	—	—
	短期社債	259,719	259,719	—
	社債	24,541	25,109	△567
	その他	98,797	104,496	△5,699
小計	507,081	515,480	△8,399	
合計		545,100	553,469	△8,368

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,430
その他証券	8
出資金	100
合計	1,538

その他有価証券については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
その他有価証券評価差額金	△100	△5,805
うち繰延税金資産 (△は負債)	44	2,562
うち評価差額金	△145	△8,368

■ 金銭の信託の時価情報

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

■デリバティブ取引情報

(2021年度中間期)

デリバティブ取引

デリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	58,322	58,322	△918	△918
買建	58,215	58,215	916	916
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△1	△1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
為替予約				
売建	515,365	36	3,021	3,021
買建	546,355	363	△206	△206
通貨オプション				
売建	117	—	△0	△0
買建	117	—	0	0
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	2,815	2,815

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
為替予約取引…先物為替相場によっております。
オプション取引…割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

該当事項はありません。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2022年度中間期)

デリバティブ取引

デリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	90,526	90,526	△6,578	△6,578
買建	90,657	90,657	6,579	6,579
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	0	0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	12,435	12,435	△2,299	△2,299
為替予約				
売建	545,175	—	2,032	2,032
買建	588,991	—	4,319	4,319
通貨オプション				
売建	167	—	△0	△0
買建	167	—	0	0
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	4,052	4,052

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
為替予約取引…先物為替相場によっております。
オプション取引…割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
債券先物				
売建	—	—	—	—
買建	1,187	—	△0	△0
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△0	△0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

(有価証券に関する指標)

■有価証券残高

〈中間期末残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期
国債	95,828	641,818	—	—	95,828	641,818
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	259,737	259,719	—	—	259,737	259,719
社債	103,573	28,220	—	—	103,573	28,220
株式	491	1,921	—	—	491	1,921
その他の証券	39	39	22,180	20,696	22,220	20,735
合計	459,670	931,719	22,180	20,696	481,850	952,416

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期
国債	36,886	559,085	—	—	36,886	559,085
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	287,308	278,127	—	—	287,308	278,127
社債	102,301	46,166	—	—	102,301	46,166
株式	491	1,210	—	—	491	1,210
その他の証券	35	41	23,290	20,912	23,325	20,953
合計	427,023	884,631	23,290	20,912	450,313	905,544

■商品有価証券平均残高

該当事項はありません。

■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

2021年度中間期	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
短期社債	259,737	—	—	—
社債	—	4,328	98,084	1,160
その他	4,300	—	—	8
合計	264,037	4,328	98,084	1,169

(単位：百万円)

2022年度中間期	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	—	39,971	542,058	59,788
地方債	—	—	—	—
短期社債	259,719	—	—	—
社債	20	12,154	2,649	13,396
その他	—	—	7	2,816
合計	259,739	52,126	544,715	76,001

■有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

区 分	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期
預証率 有価証券 (A)	459,670	931,719	22,180	20,696	481,850	952,416
預金 (B)	6,424,279	8,322,751	74,538	71,970	6,498,817	8,394,722
預証率 (A) / (B)	7.15%	11.19%	29.75%	28.75%	7.41%	11.34%
期中平均	7.04%	11.02%	30.97%	29.72%	7.33%	11.18%

リスク管理債権、金融再生法開示債権

■銀行法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13	—
危険債権	1,169	825
三月以上延滞債権	12	418
貸出条件緩和債権	134	277
合計	1,305	1,521
正常債権	2,302,700	3,447,528

(注) 令和4年3月31日付の銀行法施行規則等の改正により、リスク管理債権の開示内容が変更となっております。

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13	—
危険債権	1,169	825
要管理債権	146	696
正常債権	2,302,700	3,447,528
総与信残高	2,304,030	3,449,049

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものであります。

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示

本資料は、「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日付金融庁告示第7号）」に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

自己資本比率の算出に当たっては、新国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については粗利益配分手法をそれぞれ採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

■単体自己資本比率

項目	(単位：百万円)	
	2022年度 中間期	2021年度 中間期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	201,355	176,355
うち、資本金及び資本剰余金の額	29,834	28,422
うち、利益剰余金の額	171,520	147,933
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	865	431
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	865	431
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(A)	202,220	176,787
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	9,394	7,545
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9,394	7,545
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されているものを除く)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(B)	9,394	7,545
自己資本		
自己資本の額(C)=(A)-(B)	192,826	169,242
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額(D)	1,536,966	1,449,811
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(E)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(F)	126,325	115,191
信用リスク・アセット調整額(G)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額(H)	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(I)=(D)+(E)+(F)+(G)+(H)	1,663,292	1,565,003
自己資本比率		
自己資本比率(国内基準)=(C)/(I)×100(%)	11.59%	10.81%

自己資本の構成に関する開示事項

■連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2022年度 中間期	2021年度 中間期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	201,670	177,197
うち、資本金及び資本剰余金の額	29,834	28,422
うち、利益剰余金の額	171,835	148,774
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	4,587	2,125
うち、為替換算調整勘定	4,610	2,146
うち、退職給付に係るものの額	△23	△21
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	437	95
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	865	431
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	865	431
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,604	15,122
コア資本に係る基礎項目の額(A)	221,165	194,972
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く)の額の合計額	12,470	10,444
うち、のれんに係るものの額	79	115
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	12,391	10,329
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	1,180	488
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されているものを除く)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(B)	13,651	10,932
自己資本		
自己資本の額(C)=(A)-(B)	207,514	184,039
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額(D)	1,518,324	1,411,501
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(E)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(F)	127,929	116,556
信用リスク・アセット調整額(G)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額(H)	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(I)=(D)+(E)+(F)+(G)+(H)	1,646,253	1,528,058
連結自己資本比率		
連結自己資本比率(国内基準)=(C)/(I)×100(%)	12.60%	12.04%

定量的な開示事項

一 その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

二 自己資本の充実度に関する事項

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

・ 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合の適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

・ 証券化エクスポージャー

ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

ハ 総所要自己資本額

自己資本の充実度に係る事項（単体）

（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	57,516	59,993
標準的手法が適用されるポートフォリオ	29,894	44,448
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	19	2
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,020	1,070
法人等向け	1,572	11,360
中小企業等向け及び個人向け	14,585	15,901
抵当権付住宅ローン	10,881	13,944
不動産取得等事業向け	—	—
三月以上延滞等	6	1
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	734	780
（うち出資等のエクスポージャー）	734	780
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
上記以外	1,073	1,387
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち 対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	599	905
（うち右記以外のエクスポージャー）	474	482
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式）	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
証券化エクスポージャー	27,621	15,544
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
（うち再証券化）	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	27,621	15,544
（うち再証券化）	—	—
オフ・バランス取引等に対する所要自己資本の額	327	1,287
CVAリスクに対する所要自己資本の額	148	197
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	0
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	4,607	5,053
粗利益配分手法	4,607	5,053
総所要自己資本額	62,600	66,531

自己資本の充実度に係る事項（連結）

（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	55,927	59,164
標準的手法が適用されるポートフォリオ	29,396	44,606
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	35
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	3	10
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	19	2
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,074	1,288
法人等向け	1,570	11,688
中小企業等向け及び個人向け	14,603	16,022
抵当権付住宅ローン	10,881	13,944
不動産取得等事業向け	—	—
三月以上延滞等	6	1
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	0	4
（うち出資等のエクスポージャー）	0	4
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
上記以外	1,236	1,608
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち 対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	730	1,047
（うち右記以外のエクスポージャー）	505	560
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式）	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
証券化エクスポージャー	26,530	14,557
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
（うち再証券化）	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	26,530	14,557
（うち再証券化）	—	—
オフ・バランス取引等に対する所要自己資本の額	383	1,370
CVAリスクに対する所要自己資本の額	148	197
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	0
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	4,662	5,117
粗利益配分手法	4,662	5,117
総所要自己資本額	61,122	65,850

三 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（単体）

（単位：百万円）

	2021年度中間期			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
		うち有価証券	うちデリバティブ	うち貸出金等
国内業種別				
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
製造業	105	—	—	105
電気・ガス・熱供給・水道業	962	—	—	962
情報通信業	547	—	—	547
運輸業・郵便業	2,054	2,054	—	—
卸売業・小売業	7,218	40	—	7,178
金融業・保険業	3,645,514	102,096	1,646	3,541,771
不動産業・物品賃貸業	5,545	—	—	5,545
学術研究・専門・技術サービス業	264	—	—	264
宿泊業・飲食サービス業	36	—	—	36
生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	—
教育・学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
複合サービス事業	—	—	—	—
その他のサービス	24,462	40	—	24,421
公務	994,512	100,128	—	894,384
その他	20,003	—	—	20,003
個人向け	1,223,183	—	—	1,223,183
計	5,924,411	204,359	1,646	5,718,406
国外	28,204	17,880	10,324	—
計	5,952,616	222,239	11,970	5,718,406
残存期間別				
1年以下	4,469,956	23,503	10,773	4,435,679
1年超	1,482,660	198,736	1,196	1,282,727
計	5,952,616	222,239	11,970	5,718,406

（注）中間期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は算出しておりません。

(単位：百万円)

	2022年度中間期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				
	うち有価証券	うちデリバティブ	うち貸出金等		
農業・林業	—	—	—	—	
漁業	—	—	—	—	
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	
建設業	—	—	—	—	
製造業	5	—	—	5	
電気・ガス・熱供給・水道業	18,995	12,900	—	6,095	
情報通信業	461	—	—	461	
運輸業・郵便業	—	—	—	—	
卸売業・小売業	8,314	20	—	8,294	
金融業・保険業	6,592,940	4,169	4,629	6,584,141	
不動産業・物品賃貸業	5,393	—	—	5,393	
学術研究・専門・技術サービス業	325	—	—	325	
宿泊業・飲食サービス業	16	—	—	16	
生活関連サービス業・娯楽業	340	—	—	340	
教育・学習支援業	—	—	—	—	
医療・福祉	—	—	—	—	
複合サービス事業	—	—	—	—	
その他のサービス	38,856	40	—	38,815	
公務	1,707,850	644,750	—	1,063,100	
その他	501,954	—	—	501,954	
個人向け	1,243,893	—	—	1,243,893	
計	10,119,347	661,879	4,629	9,452,837	
国外	29,421	17,880	11,541	—	
計	10,148,768	679,760	16,171	9,452,837	
残存期間別	1年以下	7,088,225	35,507	12,885	7,039,833
	1年超	3,060,542	644,252	3,285	2,413,004
計	10,148,768	679,760	16,171	9,452,837	

(注) 中間期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は算出しておりません。

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（連結）

（単位：百万円）

	2021年度中間期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				
	うち有価証券	うちデリバティブ	うち貸出金等		
農業・林業	—	—	—	—	
漁業	—	—	—	—	
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	
建設業	—	—	—	—	
製造業	105	—	—	105	
電気・ガス・熱供給・水道業	962	—	—	962	
情報通信業	547	—	—	547	
運輸業・郵便業	2,054	2,054	—	—	
卸売業・小売業	7,218	40	—	7,178	
金融業・保険業	3,645,774	101,606	1,646	3,542,522	
国内 業種別	不動産業・物品賃貸業	5,545	—	—	5,545
学術研究・専門・技術サービス業	264	—	—	264	
宿泊業・飲食サービス業	36	—	—	36	
生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	—	
教育・学習支援業	—	—	—	—	
医療・福祉	—	—	—	—	
複合サービス事業	—	—	—	—	
その他のサービス	24,452	40	—	24,412	
公務	994,512	100,128	—	894,384	
その他	20,602	—	—	20,602	
個人向け	1,372,193	—	—	1,372,193	
計	6,074,271	203,869	1,646	5,868,756	
国外	33,681	15,589	10,324	7,767	
計	6,107,953	219,459	11,970	5,876,523	
残存期間別	1年以下	4,485,670	30,454	10,773	4,444,442
1年超	1,622,282	189,005	1,196	1,432,080	
計	6,107,953	219,459	11,970	5,876,523	

（注）中間期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は算出しておりません。

(単位：百万円)

	2022年度中間期			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	うち有価証券	うちデリバティブ	うち貸出金等	
国内業種別				
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
製造業	5	—	—	5
電気・ガス・熱供給・水道業	18,995	12,900	—	6,095
情報通信業	461	—	—	461
運輸業・郵便業	—	—	—	—
卸売業・小売業	8,314	20	—	8,294
金融業・保険業	6,675,340	83,413	4,629	6,587,296
不動産業・物品賃貸業	5,393	—	—	5,393
学術研究・専門・技術サービス業	325	—	—	325
宿泊業・飲食サービス業	16	—	—	16
生活関連サービス業・娯楽業	340	—	—	340
教育・学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
複合サービス事業	—	—	—	—
その他のサービス	38,889	40	—	38,849
公務	1,707,850	644,750	—	1,063,100
その他	502,846	—	—	502,846
個人向け	1,626,125	—	—	1,626,125
計	10,584,903	741,123	4,629	9,839,149
国外	125,497	79,734	11,541	34,221
計	10,624,331	741,124	16,171	9,867,036
残存期間別				
1年以下	7,119,676	35,507	12,885	7,071,283
1年超	3,504,654	705,616	3,285	2,795,752
計	10,624,331	741,124	16,171	9,867,036

(注) 中間期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は算出しておりません。

ハ 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの地域別、業種別、取引相手別の区分ごとの内訳

三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（単体）（単位：百万円）

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの残高		三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの残高	
地域別	国内	248	45	
	国外	—	—	
	計	248	45	
業種別又は取引相手の別	農業・林業	—	—	
	漁業	—	—	
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	
	建設業	—	—	
	製造業	—	—	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	
	情報通信業	—	—	
	運輸業・郵便業	—	—	
	卸売業・小売業	—	—	
	金融業・保険業	—	—	
	不動産業・物品賃貸業	—	—	
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—	
	宿泊業・飲食サービス業	—	—	
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—	
	教育・学習支援業	—	—	
	医療・福祉	—	—	
	複合サービス事業	—	—	
	その他のサービス	—	—	
	公務	—	—	
	その他	—	—	
	個人向け	248	45	
	計	248	45	

三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（連結）（単位：百万円）

		2021年度中間期	2022年度中間期
		三月以上延滞又はデフォルトした エクスポージャーの残高	三月以上延滞又はデフォルトした エクスポージャーの残高
地域別	国内	248	45
	国外	—	—
	計	248	45
業種別又は 取引相手の別	農業・林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
	建設業	—	—
	製造業	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業・郵便業	—	—
	卸売業・小売業	—	—
	金融業・保険業	—	—
	不動産業・物品賃貸業	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—
	教育・学習支援業	—	—
	医療・福祉	—	—
	複合サービス事業	—	—
	その他のサービス	—	—
	公務	—	—
	その他	—	—
	個人向け	248	45
	計	248	45

二 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額（単体）（単位：百万円）

	2021年度中間期					2022年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	419	431	—	419	431	650	865	—	650	865
個別貸倒引当金	1,040	133	196	—	976	561	195	300	—	456
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額（連結）（単位：百万円）

	2021年度中間期					2022年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	419	437	—	419	437	664	908	—	664	908
個別貸倒引当金	1,040	133	196	—	976	561	195	300	—	456
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額（単体）（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
業種別又は取引相手の別		
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
製造業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業・飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業・娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
複合サービス事業	—	—
その他のサービス	—	—
公務	—	—
その他	—	—
個人向け	196	300
計	196	300

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額（連結）

（単位：百万円）

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	うち、格付有り	うち、格付無し	うち、格付有り	うち、格付無し
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
製造業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	—
卸売業・小売業	—	—	—	—
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業・飲食サービス業	—	—	—	—
生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	—
教育・学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
複合サービス事業	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
公務	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
個人向け	196	—	300	—
計	196	—	300	—

- へ、標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（単体）

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2021年度中間期		2022年度中間期	
	うち、格付有り	うち、格付無し	うち、格付有り	うち、格付無し
0%	4,283,563	—	4,283,563	5,779,545
0%超100%以下	1,572,437	115,585	1,456,852	2,305,505
100%超1,250%未満	5,991	—	5,991	9,057
1,250%	—	—	—	—

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（連結）

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2021年度中間期		2022年度中間期	
	うち、格付有り	うち、格付無し	うち、格付有り	うち、格付無し
0%	4,299,929	8,528	4,291,400	5,847,664
0%超100%以下	1,562,748	116,335	1,446,413	2,334,742
100%超1,250%未満	7,308	—	7,308	10,478
1,250%	—	—	—	—

四 信用リスク削減手法に関する事項

- イ 標準的手法又は基礎的內部格付手法（内部格付手法のうち、事業法人向けエクスポージャーについてLGD及びEADの自行推計値を用いない手法をいう。以下同じ。）が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保、適格資産担保ごとの信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（単体）

（単位：百万円）

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	適格金融資産担保	保証・クレジットデリバティブ	適格金融資産担保	保証・クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	308,021	—	275,959
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	—	308,021	—	275,959
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	—	—	—	—
（うち出資等のエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ウォールバック方式）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	—	—	5,589
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	5,589
（うち再証券化）	—	—	—	—

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（連結）

（単位：百万円）

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	適格金融資産 担保	保証・クレジット デリバティブ	適格金融資産 担保	保証・クレジット デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	308,021	—	275,959
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	—	308,021	—	275,959
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	—	—	—	—
（うち出資等のエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち 対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（レック・スルー方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	—	—	5,589
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	5,589
（うち再証券化）	—	—	—	—

五 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

派生商品取引及び長期決済期間の取引相手のリスクに関する事項（単体）

（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
グロス再構築コストの合計額	955	2,732
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,308	2,635
担保による信用リスク削減効果を勘案する前の与信相当額	1,466	2,875
差入担保の合計額	11,303	18,444
担保の額	240	640
うち現金及び自行預金	240	640
うち適格債券	—	—
うち適格株式	—	—
うち適格投資信託	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	12,411	16,483
与信相当額の算出対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

派生商品取引及び長期決済期間の取引相手のリスクに関する事項（連結）

（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
グロス再構築コストの合計額	955	2,732
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,308	2,635
担保による信用リスク削減効果を勘案する前の与信相当額	1,466	2,875
差入担保の合計額	11,303	18,444
担保の額	240	640
うち現金及び自行預金	240	640
うち適格債券	—	—
うち適格株式	—	—
うち適格投資信託	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	12,411	16,483
与信相当額の算出対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

六 証券化エクスポージャーに関する事項

イ オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ロ 投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（単体）

（単位：百万円）

原資産の種別	2021年度中間期		2022年度中間期	
	エクスポージャーの額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化
不動産	82,969	—	84,134	—
金銭債権	1,513,914	—	2,018,448	—
クレジットデリバティブ	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,596,883	—	2,102,582	—

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（連結）

（単位：百万円）

原資産の種別	2021年度中間期		2022年度中間期	
	エクスポージャーの額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化
不動産	82,969	—	84,134	—
金銭債権	1,332,124	—	1,771,718	—
クレジットデリバティブ	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,415,093	—	1,855,853	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト
区分別残高及び所要自己資本額 (単体) (単位: 百万円)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本額	うち再証券化
100%未満	1,575,654	—	26,699	—	2,069,612	—	14,223	—
100%	17,679	—	707	—	32,965	—	1,318	—
100%超1,250%未満	3,546	—	212	—	—	—	—	—
1,250%	4	—	2	—	5	—	2	—
合計	1,596,883	—	27,621	—	2,102,582	—	15,544	—

1,250%のリスク・ウェイトが適用となる証券化エクスポージャーはリテール向け債権です。

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト
区分別残高及び所要自己資本額 (連結) (単位: 百万円)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本額	うち再証券化
100%未満	1,393,864	—	25,608	—	1,822,882	—	13,236	—
100%	17,679	—	707	—	32,965	—	1,318	—
100%超1,250%未満	3,546	—	212	—	—	—	—	—
1,250%	4	—	2	—	5	—	2	—
合計	1,415,093	—	26,530	—	1,855,853	—	14,557	—

1,250%のリスク・ウェイトが適用となる証券化エクスポージャーはリテール向け債権です。

七 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 (単体) (単位: 百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
中間貸借対照表計上額	18,372	19,802
うち、上場株式等エクスポージャー	—	—
うち、上場株式等エクスポージャー以外	18,372	19,802
時価	18,372	19,802
出資等又は株式等エクスポージャーの売却に伴う損益の額	—	—
出資等又は株式等エクスポージャーの償却に伴う損益の額	—	—
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 (連結) (単位: 百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	2	1,432
うち、上場株式等エクスポージャー	—	—
うち、上場株式等エクスポージャー以外	2	1,432
時価	2	1,432
出資等又は株式等エクスポージャーの売却に伴う損益の額	—	—
出資等又は株式等エクスポージャーの償却に伴う損益の額	—	—
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

八 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

・単体	(単位：百万円)		・連結	(単位：百万円)	
	2021年度中間期	2022年度中間期		2021年度中間期	2022年度中間期
ルック・スルー方式	31	30	ルック・スルー方式	31	30
マンドート方式	—	—	マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—	蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—	フォールバック方式	—	—
合計	31	30	合計	31	30

- (注) 1. ルックスルー方式とは、保有エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額を、当該裏付けとなる資産等を実際に保有する会社、組合その他これらに準ずる事業体の総資産の額で除して得た割合を、当該保有エクスポージャーのリスク・ウェイトとして用いる方式です。
2. マンドート方式とは、裏付けとなる資産等の運用に関する基準に基づき最大となるように算出した保有エクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を当該裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトとして用いる方式です。
3. 蓋然性方式 (250%) とは、保有エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%を下回る蓋然性が高い場合に、250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. 蓋然性方式 (400%) とは、保有エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合に、400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
5. フォールバック方式とは、上記1~4のいずれも適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

九 金利リスクに関する事項

項番	IRRBB 1:金利リスク	(単位：百万円)				項番	IRRBB 1:金利リスク	(単位：百万円)			
		イ		ロ				ハ		ニ	
		△EVE	△NII	△EVE	△NII			△EVE	△NII	△EVE	△NII
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末		
1	上方パラレルシフト	328	69	△16,761	△12,684	1	上方パラレルシフト	8,281	1,968	△17,876	△12,684
2	下方パラレルシフト	12,643	29	16,785	12,704	2	下方パラレルシフト	12,461	29	17,900	12,704
3	スティープ化	15,683	20			3	スティープ化	16,901	1,082		
4	フラット化	—	—			4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—			5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—			6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	15,683	69	16,785	12,704	7	最大値	16,901	1,968	17,900	12,704
		ホ		ハ				ホ		ハ	
		当中間期末		前中間期末				当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	192,826		169,242		8	自己資本の額	207,514		184,039	

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

令和5年1月20日

楽天銀行株式会社

代表取締役社長 永井 啓之

1. 私は、当行の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）に係る中間財務諸表及び中間連結財務諸表（以下、「財務諸表等」という）に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 私は、中間財務諸表等を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - (1) 財務諸表等の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - (2) 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に適切に報告する体制が構築されていること。
 - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以 上

■概要

名称：楽天銀行株式会社（英名：Rakuten Bank, Ltd.）

本社所在地：東京都港区港南二丁目16番5号 NBF品川タワー

設立：2000年1月14日

開業：2001年7月23日

資本金：259億54百万円

従業員数：855人*

（※正社員、嘱託及び契約社員、他社からの出向者を含み当行から他社への出向者を除く就業人数）

■株主一覧

氏名又は名称	所有株式数	持株比率
楽天グループ株式会社	164,463,880株	100%
計（1名）	164,463,880株	100%

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

■中小企業の経営支援に関する取組方針

当行では、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の終了後も、以下の基本方針に基づき、お客さまからのご返済のご相談・ご返済条件の変更等のお申し込みを受け付けております。

1. 基本的考え方

お客さまに対して資金を円滑に供給していくことが、当行の最も重要な社会的役割の一つと認識しており、業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、金融仲介機能を積極的に発揮してまいります。

2. 取組方針

- (1) 事業者向け融資をご利用されているお客さまからの新規のお借入やお借入条件の変更等のお申し込みに対して、適切な審査を行うように努めます。
- (2) お客さまから経営改善支援についてのご相談があった場合には、ご相談に至った背景や事情、事業の特性や状況について把握し、経営改善に向けた取組に関する支援を適切に行うよう努めます。
- (3) お客さまからのお借入条件の変更等のお申し込みや経営改善支援のご相談について、他の金融機関や信用保証協会、中小企業再生支援協議会等の外部機関が関係している場合には、関係者と緊密な連携を図るよう努めます。
- (4) お客さまからの申し込みやご相談に対するお客さまへのご説明を、適切かつ十分に行うように努めます。
- (5) お客さまからのお借入やお借入条件の変更等のお申し込みに対して、やむを得ず謝絶する場合には、可能な限り具体的かつ丁寧にご説明するように努めます。
- (6) お客さまからのご相談やご要望及び苦情への対応を適切かつ十分に行うように努めます。

■中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

1. 取組態勢の概要

- (1) 取締役会は、「信用供与先の債権管理等に係る規程」に基づき、金融円滑化に係る重要事項を決議いたします。
- (2) 社長は、経営会議での協議を踏まえ、金融円滑化の強化を行うための態勢を整備いたします。
- (3) 金融円滑化管理担当部門を設置し、金融円滑化管理責任者を任命しております。また、金融円滑化管理責任者は、当行の金融円滑化取組態勢の整備及び確立に向けて、具体的な方策を検討いたします。

2. 対応措置の状況を適切に把握するための態勢整備の概要

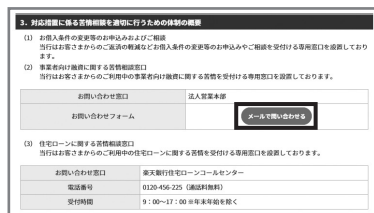
当行は、お客さまから債務の弁済に係る負担の軽減の申し込みがあった場合における対応措置を適切に対応・把握するために以下の取組を実施してまいります。

- (1) 金融円滑化管理担当部門の設置と関係部門との連携
金融円滑化管理担当部門としてリスク管理本部を任命しております。リスク管理本部は、コンプライアンス統括本部等の関係部署と連携し、事業者向け融資、住宅ローンの円滑化に関して、お客さまからの各種お申し込みやご相談等にお応えするための体制構築、周知徹底、指導・監督を行います。
- (2) 金融円滑化管理責任者の任命
リスク管理本部長を金融円滑化管理責任者として任命しております。
- (3) コンプライアンス体制
お客さまからのご相談やご要望及び苦情への対応が適切に行われているかの管理についてはコンプライアンス統括本部が行い、重要事項についてはコンプライアンス委員会に報告し、又は同委員会にて協議を行います。
- (4) お客さまからのお借入条件の変更等のお申し込みへの迅速な対応及び記録の保存
お客さまからのお借入条件の変更等のお申し込みやご相談に迅速に対応するための担当部署を設置し迅速に対応するとともに、お申し込みやご相談の内容は所定の用紙に記録し保存いたします。

3. 対応措置に係る苦情相談を適切に行うための体制の概要

- (1) お借入条件の変更等のお申し込み及びご相談
当行はお客さまからのご返済の軽減などお借入条件の変更等のお申し込みやご相談を受け付ける専用窓口を設置しております。
- (2) 事業者向け融資に関する苦情相談窓口
当行はお客さまからのご利用中の事業者向け融資に関する苦情を受け付ける専用窓口を設置しております。

お問い合わせ窓口	法人営業本部
お問い合わせフォーム	https://www.rakuten-bank.co.jp/policy/smooth.html



「メールで問い合わせる」をクリック



開示規定項目一覧表

単体情報（銀行法施行規則第19条の2）

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
大株主の氏名、持株数、 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	54
2. 主な業務に関する事項	
事業の概況	14
（主な経営指標）	
経常収益	14
経常利益又は経常損失	14
中間（当期）純利益	14
資本金及び発行済株式の総数	14
純資産額	14
総資産額	14
預金残高	14
貸出金残高	14
有価証券残高	14
単体自己資本比率	14
従業員数	14
（主要な業務の状況を示す指標）	
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及び コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	20
資金運用収支	20
役員取引等収支	20
その他業務収支	20
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り	20
総資金利鞘	22
受取利息・支払利息の増減	21
総資産経常利益率	22
資本経常利益率	22
総資産中間（当期）純利益率	22
資本中間（当期）純利益率	22
（預金に関する指標）	
預金科目別残高	23
定期預金の残存期間別残高	24
（貸出金に関する指標）	
貸出金科目別残高	24
貸出金残存期間別残高	25
貸出金担保別残高及び支払承諾見返額	26、27
貸出金使途別残高	25
貸出金業種別残高及び貸出金の総額に占める割合	26
中小企業向貸出残高及び貸出金の総額に占める割合	25
特定海外債権残高	27
預貸率	27
（有価証券に関する指標）	
商品有価証券種類別平均残高	32
有価証券種類別残存期間別残高	33
有価証券種類別残高	32
預証率	33

3. 業務の運営に関する事項	
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組の状況	55
4. 財産の状況	
中間貸借対照表	15
中間損益計算書	16
中間株主資本等変動計算書	17
次に掲げるものの額及び①から④の合計額	
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34
② 危険債権	34
③ 三月以上延滞債権	34
④ 貸出条件緩和債権	34
⑤ 正常債権	34
自己資本の充実の状況	35~52
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	28~29
デリバティブ取引情報	30~31
貸倒引当金残高	27
貸出金償却額	27

連結情報（銀行法施行規則第19条の3）

1. 主な業務に関する事項	
事業の概況	3~4
（主な経営指標）	
連結経常収益	3
連結経常利益又は連結経常損失	3
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は 親会社株主に帰属する中間（当期）純損失	3
連結包括利益	3
連結純資産額	3
連結総資産額	3
連結自己資本比率	3
2. 財産の状況	
中間連結貸借対照表	5
中間連結損益計算書	6
中間連結株主資本等変動計算書	7
次に掲げるものの額及び①から④の合計額	
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13
② 危険債権	13
③ 三月以上延滞債権	13
④ 貸出条件緩和債権	13
⑤ 正常債権	13
自己資本の充実の状況	36~52
セグメント情報	13

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則による開示事項

正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権 及びこれらに準ずる債権	34
---------------------------------------	----

決算公告

当行では、公告の方法として電子公告を採用しています。
公告の詳細につきましては、当行ホームページ（<https://www.rakuten-bank.co.jp/>）をご参照ください。

Rakuten
楽天銀行

<https://www.rakuten-bank.co.jp/>

〒108-0075 東京都港区港南2-16-5 NBF品川タワー